

様式第9号（第5条関係）



平成30年8月5日

南相馬市議会議長

会派名 無会派

代表者氏名 奥村 健郎



調査研究報告書

1 期間 平成30年7月9日（月）～平成30年7月11日（水）

2 参加者 ① 奥村 健郎 ②
③ ④
⑤ ⑥

3 旅行先及び調査研究内容 別紙のとおり

先進地視察研修報告

2,018年8月5日

無会派 奥村健郎

先進地視察研修期間 平成30年7月9日～7月11日(3日間)

先進地視察研修先 沖縄県

7月9日(月) 那覇市・沖縄セルラー本社ビル

調査項目「議会ICT化と開かれた議会への展望」について

13:00～16:00

7月10日(火) 名護市「なごアグリパーク」

調査項目「農業による観光交流と6次化推進策」について

9:00～12:00

7月10日(火) 名護市辺野古

調査項目「沖縄県辺野古基地移転問題」について

13:30～15:30

7月11日(水) 那覇市「IT創造館」

調査項目「ICT推進セミナー」

9:00～11:00

○7月9日(月) 那覇市・沖縄セルラー本社ビル

調査項目「議会ICT化と開かれた議会への展望」について

13:00～16:00

自治体向けICT推進セミナー(通算149回)

内容

1、沖縄県 那覇市議会議員 前泊美紀さんによる講演

(1) 那覇市議会の議会ICT化(タブレット端末導入)について

①那覇市議会の議会推進組織の体制

議長 各会派代表者会議

議会改革推進会議

議会運営委員会

●議会改革部会 議会全般にわたる改革事項の具体的運用等を検討し提案する。

●参画部会 議会報告会等の企画運営及び広報全般、市民参画のあり方を検討し提案する。

●政策検討部会 政策提案・政策提言の仕組みを研究検討し提案する。

②那覇市議会のICT化(タブレット端末の導入)経緯

平成26年1月 議会運営委員会で視察(鳥羽市議会、逗子市議会)

7月 議会改革部会で視察(流山市議会、飯能市議会、中野区議会)

8月 議会改革部会で導入に向けた協議を本格化

10月 議会改革推進会議で導入を決定、平成28年度開始に向け準備

平成 28 年 4 月 運用開始

●タブレット端末は貸与（「那覇市議会タブレット端末使用基準」を作成）

※個人所有のタブレットでも議長への届け出で使用可

●基本的に議場、委員会室に関わらず使用可 町外でも携帯を

●費用は公費負担（現在、政務活動費による一部負担を検討中）

③ ICT化・タブレット端末導入のメリット

「議会運営の効率化」と「ペーパーレス化」

●会議中の質疑応答で出てきた法令や計画等をその場で確認でき、議会運営の効率化に役立っている

●事業・予算などを市民へ分かりやすく速やかに説明することができる

●執行部、議会事務局と議員で、速やかな情報伝達ができる。災害時にも有効に活用できる可能性あり

●議案書など多量で思い神資料をタブレットに納められ、携帯にも検索にも便利

●ペーパーレス化でコスト削減と環境負荷の低減

④今後の課題

●執行部幹部職員へのタブレット端末の導入

●有効活用のための議員のスキルアップ

●ランニングコストの負担についての検討

（政務活動費での按分負担など）

(2) パートナー企業特別講演

沖縄セルラー電話株式会社

タブレット端末の種類等使いやすさ、セキュリティー、使用性等からの提言及び説明があった。

(3) 東京インタープレイ株式会社講演

「議会・行政に浸透するタブレットとICT活用」

1、全国の概況

(1) 導入自治体が 100 を超えた

(2) 二元代表の連携状況

①議会が先行 60% ②議会・執行部の連携 35% ③執行部が先行 5%

(3) 導入事例の共通点…代表的なもの

①ひとり1台のタブレット 100% ②回線つき端末 90%

③iPad pro 12.9 インチ 70% ④Wi-Fi 整備率 30% ⑤議員負担なし 80%

2、導入効果

(1) 資料のペーパーレス化 (2) 連絡業務の効率化

(3) 議員活動でタブレットを活用 (4) 議会図書館の拡張・補完

3、事例紹介

(1) 秋田県横手市 ペーパーレス化率 95%

(2) 愛知県安城市 議会 ICT の情報発信

(3) 東京都葛飾区 横断的な検討チーム

- (4) 千葉県木更津市 幹部会のペーパーレス化
- (5) 熊本県熊本市 災害対応における活用
- (6) 長野県庁 拠点内外の会議システム

4、Side Books の基本機能

～シンプルで使いやすく、快適な会議システム～

- Side Books の開発コンセプト ●拡大したままページ移動
- 大きなファイルでも、すばやく表示する

5、文書管理の機能

- 無限階層フォルダ ●横断検索 ●しおりセット

6、会議運営の機能

- メモ機能 ●ページ通知 ●クイックスイッチ ●画面分割

7、運用例

～議事進行にそった便利な機能～

- アクセス権限の設定 ●メモの活用 ●機能の同時利用 ●委員会信仰の一例
- マルチデバイス利用 ●まずは「70%を目指すペーパーレス化」

○7月10日(火) 名護市「なごアグリパーク」

調査項目「農業による観光交流と6次化推進策」について

9:00～12:00

農業を支える街づくりを目指して

～なごアグリパークにおける取組み～

(農産物6次産業支援拠点施設整備事業

内容

1、名護アグリパーク事業とは

名護市の農業の持つ課題を解決するため、6次産業化と観光を融合した複合施設として計画された。

2、名護アグリパークの背景

(1) 名護市農業の課題

背景①-1 名護市農業の課題

【現状】名護市の農業租生産額

1990年約92億円が2010年約58億円、2015年75億円

地域産業活性化推進プロジェクト(産業PT)を平成23年度に設置

- 農業の低迷の原因調査、課題明確化 ●農業の課題解決への施策提案

背景①-2 産業PTの調査・提案

- 農業低迷の原因

農家所得の低下に伴う農家の大幅な減少

(時代背景、販路、農地、労働力、農業規模、堆肥、栽培土壌、悪いイメージ、単修)

- 解決すべき課題

※農地利用の最適化 ※販路拡大 ※高付加価値化

農家所得の安定 6次産業化の推進（名護アグリパーク構想の提案）

(2) 6次産業化への機運

①スイーツコンテストの開催

- 女性市民団体が主催。
- 名護市の新たな特産品を生み出すために開催。
- 応募要件を「名護産の農産物を利用」とした。

②「おでかけ市長室」における市民との意見交換

- 市民団体等と意見交換を行う「おでかけ市長室」を開催。
- これから加工品の製造等（6次産業）に取り組みたい女性農業者団体との意見交換。

課題

- いろいろな加工品を作りたいがやり方（加工方法）がわからない。
- 試作品を作るための場所や機材を用意することが大変だ。

③名護市初の「総合化事業計画」認定者の誕生

- 農林水産省が、平成23年度より「6次産業化の総合化事業計画の認定」を開始。
- 名護市において、計画認定された初の団体「(農)クックソニア」が誕生。
- 既に6次産業化に取り組んでいる同団体では、計画遂行における課題を有していた。

課題

- 加工品量産のための場所や機材を用意することが大変だ。

（農水省のハード（50%）補助事業があるが、自己負担が大きい）

全て平成22～23年度の内容。名護市における6次産業化への機運は高まっている。しかし、6次産業化に取り組む意欲のある農林業者への支援が必要であった。

(3) 一括交付金の活用

- 平成24年度より沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）が開始された。
- より自由度の高い交付金として設定され、市町村事業も対象とされた。

沖縄県：500億円 市町村：303億円 名護市約11億円

名護アグリパーク事業費

- 平成24年度 : 約6.7億円
加工支援施設の建設 通路、駐車場等の整備
- 平成25年度 : 約3.6億円
ショップの建設
- 平成26年度 : 約4.3億円
レストラン、エントランス、観光ハウス①の建設
- 平成28年度 : 約1.7億円
観光ハウス②、栽培ヤードの建設 ハーブ園の整備

(4) 名護アグリパークの進捗

- 全体完成日 : 平成29年11月30日
- 指定管理者 : 沖縄美ら島財団 ●年間目標数 : 30万人（平成32年）

調査項目「沖縄県辺野古基地移転問題」について

13:30～15:30

「普天間基地移設問題」時系列

1995年9月4日

米兵による少女暴行事件（米兵3名による12歳の少女の誘惑、集団レイプ）

日米地位協定により容疑者の身柄が沖縄県に引き渡されない。

1996年4月12日 橋本龍太郎首相とモンデール駐日大使の合意

普天間基地の返還を発表

1996年4月15日 橋本クリントン会談

嘉手納基地より南の全施設を含む11施設の返還を発表

ただし、※抑止力の観点から海兵隊のヘリ部隊（普天間基地の機能）は維持しなければならない

※普天間は返還されるが代替りの施設を「県内で」探さなければならない・・・など会見

1996年9月8日 基地の整理縮小と米地位協定の見直しについての県民投票。89%が「賛成」

1996年12月 SACO（日米特別行動委員会）最終報告

◎普天間基地の返還 海兵隊ヘリ基地の移設先確定が条件

「海上ヘリポート」で「沖縄本島東海岸」（キャンプシュワブ興想定）

（政府の立場では「大田知事的意思を反映させる形」という案）

●北部訓練場の半分強の返還 これも返還基地にあるヘリパッドを移設することが条件

◎普天間の返還と同時に

●那覇軍港の返還 ●牧港補給基地（キャンプキンザー）も返還、さらにキャンプ端慶覧も返還

SACO 報告が実行されれば、嘉手納基地より南の米軍基地の全返還となる

実現すれば沖縄にとって大きな負担軽減

ただし、普天間基地（海兵隊ヘリ部隊）の機能維持は明記

（日本政府も海兵隊の実戦部隊の駐留を希望）

（海兵隊の実戦部隊「ヘリ部隊」と「地上部隊」は一体。近距離である必要性）

（地上部隊のキャンプハンセン&シュワブ（金武町、宜野座村、恩納村、名護市）は移設せず）

（ヘリ部隊はハンセンの近くにある必要性）

1997年12月21日 名護市、移設受け入れの可否を問う住民投票

1997年12月24日 橋本・大田会談 首相は太田知事に対し「海上基地」受入を迫る

比嘉哲也名護市長、橋本首相と会談

住民投票の結果と反対の「移設受け入れ」と市長辞任を発表 名護市長選挙へ

1998年2月6日 名護市長選挙2日前。大田知事、移設受け入れ反対を表明

政府、態度を硬化 これ以後、振興策の執行が止まる。

1998年2月8日 名護市長選挙「保守市政への支持」 移設受け入れ容認派の岸本建男氏当選

1998年11月15日 沖縄県知事選挙「革新から保守県政へ」

【新案登場 稲嶺知事の反発 政府との対立】

2006年 辺野古沖案から「キャンプシュワブ埋め立て案が出てくる。

その後はI字型、V字型など様々な案が出されるが（現在2018年1月はV字型）、基本的には「沖合」ではなく、沿岸部を一部埋め立てる案。

（この「沿岸活用」だと基地内の建設のため反対運動に邪魔されにくい）

【政府と県政の意見相違が目立つ中、知事交代 仲井眞県政へ】

2006年4月22日 額賀防衛庁長官と島袋市長の会談

修正した「沿岸V字型滑走路案」で基本合意（沖縄県（稲嶺知事）との考えと相違）

2006年5月1日 在日米軍再編計画（日米安全保障協議委員会＝2プラス2）に基本合意

政府と稲嶺知事が対立、すれ違いも続く中、9月26日、第1次安倍晋三内閣発足

2006年11月19日 沖縄県知事選挙 仲井眞弘多氏当選 保守県政の継続へ

2012年冬、再び政権交代へ「第二次安倍内閣の発足」

2013年11月25日

自民党選出の沖縄関係国会議員が石破幹事長と同席し記者会見「県内移設容認」。

地元紙などでは「平成の琉球処分」と呼ばれる。

2013年12月27日 仲井眞知事、普天間基地の代替え施設の建設工事に必要な、沿岸部の埋め立て申請の承認を発表

○7月11日（水） 那覇市「IT創造館」

調査項目「ICT推進セミナー」

9：00～11：00

1、那覇市「IT創造館」

情報通信事業分野で新事業展開を図ろうとする地域企業や新規創業者等、新たなビジネスステージを目指す事業者の支援を初め、人材の育成や地域IT化推進のために、国・県の支援を受け整備したITに特化したインキュベート施設です。

(1) 事業目的

現在、IT企業の多くは人材の確保及び人材育成の課題を抱えている。また、日本経済の緩やかな回復から失業率の改善が進み多くの職種で人材不足となっていることから人材の確保は厳しさを増している。さらに、創業間もないIT企業においては、人材育成経験の不足から定着率が低い企業も多いことから、企業の継続と発展のためには定着率を高めていく事が求められる。

また近年では、日常生活におけるインターネットやスマートフォンの普及定着、クラウドサービスの展開など、ITがより身近なものとなり、市場や社会からのニーズが多様化・細分化し、従来機能していたマーケティング手法等の情報戦略や新規事業開発手法が機能しづらくなるなど、新たなニーズへの対応も課題となっている。

本事業は、上述の課題解決に向け、那覇市内に本社または事業所を置くITを活用する企業の経営者・経営幹部及び中堅社員、ITを活用し起業・創業を目指す者を対象に実施するものである。

(2) 那覇市の情報通信産業振興の方向性について

沖縄県では、平成10年に沖縄県マルチメディアアイランド構想を掲げるとともに、平成14年から施行した沖縄振興計画において、沖縄県情報通信産業振興計画を3次にわたり策

定し、沖縄県の情報通信関連産業振興の推進を図ってきました。その結果、県内に数多くの企業が立地し、多くの雇用と経済効果をもたらすとともに特定分野において我が国有数の情報通信産業集積拠点としての価値を創出してきました。

今後、この地力を活かし、アジア太平洋地域を結ぶ交流の場として、人、モノ、金、情報が行き交う情報通信分野における交流・連携のハブ、集積地としてさらなる発展を期し、前述の沖縄県マルチメディアアイランド構想の後継となる「おきなわ Smart Hub 構想」を平成 25 年 3 月に策定し、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の施行に合わせた沖縄の情報通信関連産業の継続的な成長を達成するための基本方針と実行計画を定めて取り組んでいます。

沖縄県が展開してきたこれらの施策により、本市は、当該分野の企業立地が大きく進み、商都として栄えてきた歴史からビジネス交流の拠点として、また、空港や港湾に近接している点からも立地企業のヘッドクォーターオフィスとしての機能（本社機能）が重要視されています。

本市としては、市域への県外企業の立地誘致(誘致による企業集積)を展開しつつ、那覇市 IT 創造館等の共同利用型インキュベート施設を中心とした創業支援施策を進めています。併せて、雇用の拡大と処遇等の改善を推進するための人材育成等の施策（人材集積）を進めています。

(3) 那覇市 IT 創造館における創業支援の在り方

那覇市 IT 創造館を運営する行政の投資目的として、以下の 3 区分に分類できます。

- ①優良企業とされる中核企業には雇用と税収の確保を目的に経営の維持に対する優遇措置
- ②将来の優良企業（中核企業）の育成を目的にインキュベート企業の成長の促進を図る投資
- ③法人化準備期の段階にある者に対して初期リスクの低減を図り法人化を促進する救済（セーフティ）措置

那覇市 IT 創造館における創業支援は、この境界領域を支援重点領域として明確に打ち出し、同時にインキュベート企業の成長過程の個々のニーズに合致した支援メニューを提供してまいります。

沖縄 IT イノベーション戦略センターとは

ICT を活用した産業の成長戦略を提示し、産業全体の生産性と国際競争力を向上させるための司令塔として、2018 年 7 月に官民共同で設立しました

ICT がもたらすイノベーションを、沖縄の強み・特色産業である観光業、物流業、製造業、農業、金融など各産業分野へ応用し、産業全体の振興を図るとともに、実証事業や事業マッチングを通じて得た新ビジネス、新サービスの全国、全世界への展開を目指します。

果たすべき役割

- (1) 先進的な IT 技術を活用し、沖縄県の情報通信関連産業をはじめとした産業全体の振興を図るための成長戦略を提言。
- (2) 事業活動を通じた成長戦略の実行により、沖縄におけるイノベーションの拠点として県内産業界の課題解決と新たな価値の創造を実現。
- (3) 国内外からヒト、モノ、カネ、情報が集積する拠点として、新たなビジネスや社会システ

ムを創出する「IT イノベーションアイランド」となることを目指す。

事業内容

- (1) IT を活用した産業成長戦略立案及び IT による経済・社会課題解決の提言、これに必要な調査研究に関する事業
- (2) 県内の主要産業や特色産業における IT 活用モデルの企画立案及び産業間の連携促進に関する事業
- (3) 先進的な情報通信技術の実証に関する事業
- (4) 国際的な IT 見本市及び商談会等の開催に関する事業
- (5) IT を活用するベンチャー企業等の起業・事業化支援や集積促進に関する事業
- (6) IT 人材及び IT 活用人材の確保・育成に関する事業
- (7) 国内外の研究開発機関や産業支援機関等との連携交流に関する事業